

2024 年 8 月 21 日

日本は、ジンバブエに対し追加の食糧支援を提供

日本政府は本日、国連世界食糧計画（WFP）に対し 140 万米ドル（2 億円）を拠出しました。これにより、WFP はジンバブエにおいて、エルニーニョ現象による干ばつの影響を受けている約 2 万 6,000 人の支援が可能となります。

ジンバブエの農村地域では、農業生産の端境期となる 2025 年 1 月から 3 月までの間、590 万人以上が食糧不足の危機にさらされると見込まれています。

山中晋一駐ジンバブエ日本大使は、「日本政府及び在ジンバブエ日本大使館は、ジンバブエの食糧不足を非常に憂慮しています。この食糧援助が、弱い立場にある人々が現在の危機を乗り越える一助となることを願っています。また全てのジンバブエ国民が食糧安全保障のニーズを満たすことができるよう、今後も支援を続けていくこととしています」と述べました。

今回の支援で、WFP は、干ばつによる不作で最も被害の大きかった地域の脆弱なコミュニティに穀物、豆類、植物油を提供します。

WFP ジンバブエ事務所のビリー・ムウイング副代表は、「ジンバブエの多くの家庭が次の食事ができるかどうかを心配する中、日本政府からタイムリーかつ大きな追加支援によって、最も食糧不足に苛まれている人々に栄養価の高い食糧を提供することができます。飢餓をなくし、レジリエンスの構築に貢献するという WFP の使命に対する日本の揺るぎないパートナーシップに感謝しています」と述べました。

WFP は、今回の生産端境期の支援を通じて、ジンバブエ政府の食料不足緩和戦略を支援し、最も脆弱な人々を食料不安から守ります。

ジュライ・モヨ公共サービス・労働・社会福祉大臣は「ムナンガグワ大統領による非常事態宣言は、ジンバブエの干ばつ状況の深刻さを強調するものです。この困難な時期に誰一人取り残されることのないよう、日本からの支援と WFP の協力に深く感謝します。」と述べました。

日本の継続的な支援は、日本、WFP 及びジンバブエ政府の強固で永続的なパートナーシップを表すものです。日本は、過去 5 年間で WFP を通じ、1,000 万米ドルにのぼる食糧支援を行い、COVID-19 緊急対応を含め約 19 万人を支援してきました。

(署名式の状況)



ディーナ・公共サービス副大臣臨席のもと、E/N 署名に臨む本使、ビリーWFP 副代表



E/N 等を交換する本使とビリーWFP 副代表